

# 「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

お茶の水女子大学

平成15年3月  
大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）  
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）  
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組  
取組の実績と効果  
改善のための取組

#### 3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
  - ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
  - ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
  - ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
  - ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。
- （「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

1 機関名：お茶の水女子大学

2 所在地：東京都文京区

3 学部・研究科・附置研究所等の構成

(学部)文教育学部,理学部,生活科学部 (研究科)大学院人間文化研究科 (学内共同教育研究施設)ジェンダー研究センター,生活環境研究センター,留学生センター

4 学生総数及び教員総数

学生総数 3,279 名(うち学部学生数 2,205 名)

教員総数 235 名

5 特徴

本学は、「広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、もって社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与すること」を目的とし、創立以来 127 年にわたり、我が国の女子教育の先導として、社会の各界各層に活躍する多くの人材を輩出してきた。

明治 8 年、御茶ノ水(現文京区湯島)の地に、東京女子師範学校が創立されたことに始まり、我が国最初の女子高等教育機関として多くの優秀な研究者や教育者を育ててきた。大正 12 年の関東大震災後、昭和 7 年に現在の文京区大塚に移転、昭和 24 年に戦後の学制改革によりお茶の水女子大学が発足、文教育学部、理学部、家政学部の 3 学部をもつ新制の女子総合大学となった。その後、大学院の整備・充実と学内共同教育研究施設を設置し、学部教育・研究の充実を進め、平成 4 年には家政学部を生活科学部に改組するなど、たゆみない発展と進歩を遂げた。

平成 9 年には大学院の大きな改革を行った。これは、大学院修士課程と独立していた博士課程を統合し、学際的な専攻組織をもつ博士前期課程(修士)と博士後期課程(博士)に改組し総合的な大学院人間文化研究科に発展させた。この新しい大学院人間文化研究科の発足により、女性のライフサイクルに配慮した柔軟な教育研究体制が今まで以上に整備された。

本学の最大の特色は、言うまでもなく、国立の女子大学であるという点である。女子大学の存在意義や女子学生の評価などが問われているが、本学においても、検討を重ねてきたが、女子大学であることを維持する方向を定めるに至った。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関する考え方

研究活動面におけるお茶の水女子大学と社会との連携に対するとらえ方は、開学以来 127 年の長きにわたって「女子高等教育」を中核的に担ってきたという伝統に則して、次のように整理される。

1)女性の社会進出、国際的な視点から社会における女性の地位向上、各分野での女性リーダーの育成、女性の専門家養成等を重視し、これらを全面的にバックアップするという考え方で、社会との連携や協力を考えている。

2)個々の教員が自分の研究活動を生かした形での社会との連携や協力、研究成果を社会に還元する形での貢献を大学として積極的に支援しており、社会との連携及び協力作りとらえている。すなわち、個別の連携及び協力に関する貢献例の多くは、一見、個人単位で行われているようであるが、いずれも、全学的な方針のもと、学科、講座等の活動を背景に持っている。

2 取組や活動の現状

### 「社会と連携及び協力するための取組」

(1) 教育面において、社会人の養成にとどまらず、女性の社会的地位の向上や高度な専門家の養成、社会のジェンダー意識改革等に、本学はもっとも貢献してきた大学である。実績を上げているジェンダー研究センターはもとより、文教育学部や生活科学部においても、常にジェンダーの視点を意識した研究活動を通して、社会との連携と協力を模索、努力してきた。

(2) 本学は、小規模大学であり、同時に人文科学系が組織の半分を占めるため、実学の世界に直結する部門が少ないが、家政系や理学系においては、日本を代表する研究者たちによって、多くの優れた研究が行われてきた。これらの研究活動においては、小さな大学であることを最大限に生かして、企業との共同研究や受託研究、企業への研究成果の提供等が円滑に行えるよう考えている。理学部における情報やバイオの分野、生活科学部における食品分野における諸研究において、産業界との連携と協力を推進してきた。

むろん、民間等からの受託研究員の受け入れ、研究奨学寄付金による研究推進、研究情報の公開等、様々な取組や活動も行ってきた。

### 「研究成果の活用に関する取組」

(1) 社会に対して研究活動から得られた学問的成果の発信をすることも、社会との連携や協力である。本学には、政府や地方自治体の各種審議会や委員会の中心メンバーが多数在籍しており、常に研究成果を社会に還元する努力を行っている。分野は限られてしまうが、文、教育、理、生活科学の各分野におけるトップクラスの研究者が、学外での地道な貢献を通して社会連携と協力を行っている。

(2) 地域に対する社会貢献として、社会臨床や心理学の成果を還元する取組をしている。教育面でのカウンセリング指導や心理臨床相談だけでなく、全学の組織として「子どもの発達研究センター」を立ち上げた。本センターは、少子化・国際化・情報化などの急激に変化する社会に対応した人間発達支援の視点に立ち、大学と附属校園との緊密で継続的な連携のもとで、乳幼児から青年までの幅広い意味での「子ども」の発達・学習過程の基礎的研究と、それに基づいた子育て支援や子ども臨床プログラム、社会変化に対応した未来型教育プログラムの開発を行う。その成果をもとに現職教員への研修や地域住民や保護者を対象とした社会教育活動を進めるとともに、アジアなど海外の教育関係者を対象とする研修事業も展開し、教育分野での国際貢献に寄与することを目指している。

(3) 附属学校園と大学の研究活動面での連携、それに伴う、社会貢献も、特筆しておきたい。日本で最初に開設された幼稚園をはじめ、小・中・高を附属として維持し、常に全学的に教育面での社会貢献を推進してきた。たとえば、これらの附属学校園は、毎年、「教育実際指導研究会」という研究会を開き、全国の教員に対する、実践的な教育指導の研修を行い、社会との連携を図っている。

(4) 国際交流や外国人教育に対する研究成果の還元にも、積極的に取り組んでいる。本学は、外国人に対する日本語教育プログラムを早くから用意し、常に世界の人々と連携しながら、大学院レベルで研究と教育がタイアップできる体制を取っている。この取組によって、外国人に対する日本語教育の推進や、社会をリードする日本語教師の育成をおこなっている。また、地域の多言語・多文化社会の支援も、本学は積極的に取り組んでいる。

さらに、もっともホットな貢献計画として、本学が幹事役となって、「アフガニスタン女性教育支援」プログラムを立ち上げた。これは、アフガニスタンに対する女性教育の支援であり、独自の風土をふまえ、長期的かつジェンダーの視点にたって、同国の教育の自主的な展開をサポートする取組である。

上記は実例であるが、国立大学の中で、最も小規模な大学の一つである本学が、女子大であるという特色を生かして、大規模総合大学に決して引けを取らないレベルで、研究活動面で社会との連携と協力を行えるよう考えている。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1 目的

本学の前身の「東京女子高等師範学校」においては、女子教育界のリーダーを養成するという特化された使命があったが、戦後に2大学（本学及び奈良女子大学）を除いて新制国立大学が共学で発足したため、国立女子大学として本学は、それまでとは違った社会的要請に応える役割が求められてきた。つまり、教育界をリードするだけでなく、各分野において、専門性と総合性を兼ね備えた有能な女性のリーダーとなる人材を広く社会に送り出すという使命を担うことになった。

一方、本学は前身となる組織を生かした小さな大学として発足したため、いずれも小規模な3学部と昭和54年に設置され、近年に改組された大学院の1研究科しかない。しかも、文教育学部と理学部の大半は、文系基礎学や理系基礎学を分野とするので、工学、農学、医学、薬学といった応用に主体をおいた分野とは異なり、どうしても実利的な面での社会とのつながりが少なくなってしまう。このような環境のもとで、本学が指向する社会との連携や協力は、直接的に産業界と結びついた形態が主力ではなく、極めて基礎的な部分での社会貢献になる。以下に目的とする基本方針について個条書きにする。

#### (1) リーダーとなる女性の養成

優秀で有能な女性の育成、社会をリードする女性を養成することが本学設立の目的であり、こうした人材を社会に送り出すことによって、老人社会になりつつある日本の社会に貢献をする。

#### (2) 産業界との連携及び協力

基礎的学問分野が多いので、応用的かつ実学的な研究は多いとは言えないが、人文科学、社会科学、自然科学のいずれの分野においても、研究成果を企業等に還元するように努める。

#### (3) 学外組織との連携及び協力

政府や地方自治体の各種審議会・委員会の委員として活動することによって、政府や地方自治体に政策、行政面で提言し協力する。また、研究所などと連携・協力することによって、研究成果を外部に発信する。

#### (4) 地域社会・国際社会への貢献

本学は、文京区という狭い行政区域での連携だけでなく、広く日本全体、さらに視野を広げて国際社会という視点で地域社会を考え、社会との連携をはかることを目的と

する。

### 2 目標

以上の目的を達成するために、以下の目標を設定して活動を行っている。

(1) 優秀で有能な人材を育成するために、女性のライフサイクルに沿った教育体制をつくりあげることには留意している。特に、専門職、高度専門家、研究者を目指す女子大学院生にとって、研修・研究に専念する時期が、結婚・子育てなど、女性のライフサイクルの節目に当たる時期に重なる場合が多い。女性のライフサイクルに合わせて、女性の能力を最大限に引き出せるように、カリキュラム・施設などを配慮することによって、日本を支えるプロフェッショナルな女性を養成することを目標とする。

(2) 産業界との連携と協力については、これまで研究室や講座単位で受託研究や研究などを行ってきたが、大学として、研究室等で外部と連携して積極的に資金を導入し、研究成果の社会への還元を支援することを目標とする。

(3) 政府、地方自治体等、学外の各種の審議会や委員会を通じての社会貢献も、重要な連携と協力と考えているので、個々の教員が積極的にこのような形の連携と協力を進め、活動しやすい環境を作ることを目標とする。また、外部の研究所と連携し、相互に協力して研究成果をあげ、社会に還元するために、各種研究所などとの提携を支援し、その環境を整えることを目指す。

(4) 地域社会と密接な関係を保つために、本学で開催される公開講座では文京区役所内にパンフレットを置き、また広報誌「TEA TIMES」などを配布して地域住民に本学の様子を知らせるなどの方策を採ってきた。さらに地域を拡大して日本全体を視野に入れて、臨床心理分野やジェンダー研究に基づく女性支援、高齢者支援、多言語・多文化共生社会への支援などを、目標とする。

本学ではアジア諸地域を中心とする留学生を受け入れてきた。かつての留学生は男女共同参画社会の実現していない母国で活躍しているが、そのような留学生を受け入れて教育し、母国で社会に貢献できるような人材を養成することも目標である。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

取組を推進する体制としては、企画広報室、研究協力室、地域連携推進室の3室連携体制を構築しつつあるが、平成12年度から同14年度にかけて上げた段階である。平成14年度には、地域連携推進室を「社会連携サービスセンター」(仮称)と名称変更し、センター長には学長補佐をあて、取組を強める体制を調整中であるが、地域連携推進室には規程もなく、まだ十分に機能していない点で、問題がある。

社会連携の推進方策を検討する体制の核として、平成12年度に副学長を委員長とする広報委員会が新設されているが、その役割は、広報活動の企画・立案・情報公開等となっており、具体的な社会連携の推進方策を行う体制としては、まだ不十分であり、問題がある。

社会や大学内の意見を反映する取組としては、企画広報室と地域連携推進室で学内・外部の意見を受け、広報委員会での社会連携方策の練り上げに反映させるシステムが作られている。具体的には、アンケート調査等によって、ホームページの充実や公開講座の増加などを行っており、相応である。

ジェンダー研究センターを立上げ、国立女性教育会館や国際協力事業団などの政府関係の女性支援組織と連携しながら、研究を展開している。国立大学唯一のジェンダー関連の研究・教育機関であり、活発かつ多彩な活動を行なっていることは、優れている。

生活科学部の食物科学、生活社会科学の両講座は、伝統的に企業との共同研究や受託研究などを積極的に行っており、高齢化社会や女性労働等の諸問題に、政府・自治体、企業と連携しながら研究を進めてきていることは、相応である。

広報の体制、範囲・方法としては、企画広報室と地域連携室が広報事務を担当し、広報委員会が広報活動に責任を持っている。広報誌「TEA TIMES」の刊行を開始し、相応の取組をしつつあるが、大学の広報体制としては、相当遅れており、問題がある。

大学が有する人的資源の活用としては、ジェンダー的視点を共有する3学部及び大学院の教官の参加によって、夜間セミナーなどが実施されている。学部の枠を越えた

多方面での社会的貢献活動として、優れている。

理学部生物学科では、研究成果を生かしたバイオサイエンス研究を、企業と共同研究、ないしは委託研究として行っており、研究成果を社会に還元していることは、相応である。

留学生センター、日本語教育講座、日本語論講座で構成される日本語教育部門において、研究成果を生かした学外の日本語教育に関する指導を積極的に行なってきたことは、優れている。

子供の発達過程を研究し、健全な育成に資する臨床医学的、教育学的研究を推進し、学外のスクールカウンセリング指導などを実施してきている。また、学内措置として、研究面の社会的貢献の機能を果たすことになる「子どもの発達研究センター」を設置したことは、優れている。

連携・協力先に対する配慮としては、平成9年以後、『教育研究者総覧』を隔年に発行している。各教官の専門分野や研究課題・業績等を社会や企業等に向けて情報発信しており、相応である。

研究情報を社会へ発信する事業として、公開講演会や公開シンポジウム等を開催していることは、相応である。

目的及び目標の趣旨の周知の方策として、オリエンテーションにおいて、平成12年度は学生部長が、平成13年度からは副学長が新入生に対して、社会的貢献と連携についての趣旨を説明している。また、ホームページで、研究面での社会貢献についての目的・目標を、学内外に対して示していることは、相応である。

#### 貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

ジェンダー研究センターを中心とした研究・教育活動及び日本語教育部門による学外の日本語教育に関する積極的な指導は特に優れている。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組や活動を推進する体制及び運営・実施する体制の未整備は改善を要する。

## 2. 取組の実績と効果

### 目的及び目標で意図した実績や効果の状況

研究面における社会との連携及び協力活動の実績としては、文教育学部では、コンピュータやメディアの心理学的分析や教材開発を産業界と連携して行っており、相応である。

理学部生物学科においては分子生物学的研究が、化学科においては食品組成の基礎的研究が、受託研究等として産業界との連携・協力により行なわれていることは、相応である。

生活科学部の、特に食物科学講座において、受託研究等を産業界との連携・協力により行なっていることは相応である。

特定分野で、特に社会との連携及び協力の実績を挙げてきているジェンダー研究、バイオサイエンス研究、日本語教育部門について、また、それ以外に生活学部を中心に、政府、地方自治体の委員等として、女性労働や高齢者問題などの研究成果を生かし改善に寄与してきたことは相応である。

子供の臨床心理的、教育学的研究についての実績をもとにして、政府、地方自治体の専門委員等として貢献してきたことは相応である。

研究成果の活用の実績としては、主として文系教官の実績として、語学と歴史・地理などの辞書編纂、文部科学省検定教科書、日本語教育のトレーニング用教科書などの編纂があり、相応である。

地域社会との連携および協力として、地域連携推進研究やスクールカウンセリング等を行っている。学外に積極的に向き、各地教育委員会とも連携し、平成12年度には日本カウンセリング学会特別賞も受賞しており優れている。

ジェンダー研究センターでは、男女共同参画社会を実現するために政府や地方自治体への専門知識の提供、研究推進や担当官への助言指導、内外から客員教授や研究員を招いての共同研究、シンポジウム、セミナー開催等の活動を通じて研究成果を発信し日本のジェンダー研究の中心として、女性の地位向上に関する社会的活動に大きな役割を果たしており、優れている。

ジェンダー研究のひとつの成果として、日本を代表する女子大学として、他の4女子大学と協力してアフガニスタンの女性教育者の支援を行なうプロジェクトの立上

げに至ったことは、女子大学の特質を生かした重要な国際貢献として、優れている。

東京都と連携して、青少年問題、高齢者、福祉や消費生活などに関する協議会の委員や研究所理事等として、より良い社会づくりを目指した社会貢献を行なっていることは、相応である。

大学院人間文化研究科は、東京都の臨床医学総合研究所などとの共同研究を推進しており、独立行政法人食品総合研究所などとも密接に連携し、委託研究や共同研究を行ってきていることは相応である。

近隣地域に住む外国人児童生徒を対象とした日本語教育などや、外国人・日本人双方を対象とした交流教室の開催などを通じて、地域の国際化の中心となっていることは相応である。

産業界との連携及び協力としては、理系では、委託研究・研究助成・共同研究などを一貫して行っている。また、文系においても、例えば平成13年度人間文化研究科では24件16,950千円の奨学寄附金を受入するなど、民間企業からの研究助成を受けており、相応である。

延べ約600回もの相談実績がある発達臨床心理相談室をはじめとして、各種講演会、研修、セミナー、研究会などの数多くの取組がなされてきており、優れている。

国際社会との連携及び協力としては、ユネスコとの連携によって、お茶の水女子大学とベトナムの音楽交流によるベトナムの文化振興プロジェクトなどの活動を行っており、相応である。

### ■ 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

### 特に優れた点及び改善を要する点等

日本を代表する女子大学として、他の4女子大学と共同してアフガニスタンの女性教育者の支援を行なうプロジェクトの立上げに至ったことは特に優れている。

地域社会との連携および協力としては、地域連携推進研究やスクールカウンセリングなどをおこなっており、スクールカウンセリングと発達心理相談室による取組は特に優れている。

---

### 3. 改善のための取組

---

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制や取組としては、自己点検評価・外部評価があるが、研究連携に関する事項を設けた自己評価をまだ3学部ともに行っていない点は、問題がある。

平成11年度以降では、理系が積極的に外部評価を行っているのに対し、文系では、平成12年度に社会学が外部評価を受け、同14年度にはジェンダー研究センターが外部評価を受ける予定であるが、総じて文系の外部評価は遅れている。外部評価の遅れと研究面での社会連携及び協力を推進する取組の遅れとは関連しあっており、問題がある。

平成12年度に、副学長を委員長とし、評議員と3学部・1研究科の代表で構成される広報委員会が新設され、広報活動の企画立案、ホームページ、情報公開を担当することにした。その後、企画広報室及び地域連携推進室を設置し、学内外の意見を受け、広報委員会で議論し、社会連携の方策に反映させるシステムが作られているが、まだ円滑に機能しているとはいえず、問題がある。

評価委員会の下部組織として、各部局に自己点検・評価委員会を再設置し、その点検・評価結果を評価委員会で評価するとともに、広報委員会と共同して推進方策を検討することになっているが、まだ広報委員会が十分に機能しておらず、問題がある。

地域に対する社会貢献の取組として、社会臨床や心理学での研究成果を地域に還元する取組はすでに実績がある。さらに「子ども発達研究センター」の設立により、推進していく計画となっており、相応である。

#### || 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

研究連携に関する事項を設けた自己評価は3学部ともに行われていない。文系では、平成12年度に社会学が外部評価を受け、同14年度にはジェンダー研究センターが外部評価を受ける予定であるが、総じて外部評価は遅れており、自己点検評価・外部評価の不十分性と全体的な遅れには改善を要する。

## 評価結果の概要

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

お茶の水女子大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、ジェンダーの視点を意識した研究活動を通しての社会との連携と協力、民間企業等との共同研究・受託研究・奨学寄附金の受入れ、教育相談、心理相談、研究成果を生かした学外の日本語教育に関する指導、審議会・委員会への参加、公開講演会・シンポジウムの開催、などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、取組や活動の推進方策とそれを検討する体制、広報の体制、範囲・方法、大学が有する人的資源の活用、連携・協力先に対する配慮、目的及び目標の趣旨の大学内における周知の各観点に基づいて、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、ジェンダー研究センターを中心とした研究・教育活動及び学外の日本語教育に関する積極的な指導を特に優れた点として、研究活動面における社会との連携及び協力の取組や活動を運営・実施する体制の未整備を改善を要する点として取り上げている。

### 2. 取組の実績と効果

評価は、連携活動の実績、研究成果の活用の実績、地域社会・国際社会との連携および協力、産業界との連携及び協力、社会への知的啓発の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、他の4女子大学と共同してアフガニスタンの女性教育者の支援を行なうプロジェクトの立上げに至ったこと、地域連携推進研究やスクールカウンセリングなどによる実績を、特に優れた点として取り上げている。

### 3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、社会や大学内の意見を反映する取組、地域に対する社会貢献の取組の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、自己点検評価・外部評価の不十分性と全体的な遅れを、改善を要する点として取り上げている。

## 特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学は、3 学部、1 研究科を有するものの、極めて小規模な大学である（教官数約 2 百余名、大学院生を含む学生総数 3 千余名、事務官百余名）。社会との連携及び協力の取組をカウントする場合、取組の最小単位である教官・事務官数が、そもそもお茶大では少ない。連携及び協力の取組をアピールするには、残念ながら、総量や総数が不足する。評価に際しては、活動の総量や総数ではなく、活動率、あるいは 1 教官当たりの活動量・数および質を考慮に入れる必要がある。

今後も企業等との連携・協力や地方自治体や非営利組織等との共同研究、社会への専門的知識の提供などを大学として、組織的に話を持ち掛け、積極的に、引き受ける方策を一層考えていくつもりである。

なお、平成14年度に「子どもの発達研究センター」を立ち上げたこと、「アフガニスタン女性教育支援」のプログラムを策定したことは特筆するに値する。前者は少子化・国際化・情報化などの急激に変化する社会に対応した人間発達支援の視点に立ち、大学と附属校園との緊密で継続的な連携のもとで、乳幼児から青年までの幅広い意味での「子ども」の発達・学習過程の基礎的研究と、それに基づいた子育て支援や子ども臨床プログラム、社会変化に対応した未来型教育プログラムの開発を行うことを目標としている。後者は国際貢献の1つで、アフガニスタンの独自の歴史・文化をふまえ、長期的かつジェンダーの視点にたつて、同国の自主的な教育の展開に資することを目標としている。なお、このプログラムの実施する主体として、本学を中心として、津田塾大学、東京女子大学、日本女子大学、奈良女子大学の五大学でコンソーシアムを結成した。